

令和 5 年度

中泊町総合教育会議議事録

日時：令和 6 年 2 月 2 0 日（火）

1 0 : 0 0

場所：中泊町役場 委員会室 2

日 程

1. 開 会

2. あいさつ

町 長 濱 舘 豊 光

3. 協議・調整事項

1) 人口減少社会における人づくり施策について

2) 中泊町教育イノベーションプロジェクトについて

3) 青森県教育改革有識者会議の提言に対する町の教育委員会の
対応等について

4. 閉 会

出席者

町長 濱舘 豊光

（教育委員会）

教育長 鈴木 信也、教育長職務代理者 宮越 寛

委員 佐井川 智道、委員 東山 綾子、委員 角田 龍二

教育課長 田中 綾人、博物館長 齊藤 淳

課長補佐 宮越 敏宜、課長補佐 白崎 春樹

（福祉課）

課長補佐 太田 準

（総務課）

総務課長 下山 貴子、課長補佐 白川 隼

(午前10時00分 開会)

○総務課長：ただいまから中泊町総合教育会議を開催いたします。

町長より挨拶をお願いいたします。

○濱館町長：皆さんおはようございます。大変お忙しいところ、総合教育会議にお集まりいただき誠にありがとうございます。委員の皆様におかれましては、日頃から教育の充実と発展のために尽力を賜っておりますことに、心から感謝を申し上げたいと思います。

ご承知のとおり、日本全国ほとんどの地域が人口減少・少子高齢化ということで、それが地域の力を削いでいくことを何とかしなければいけない課題であると認識をしています。我が町においても20年後の人口が4,000人を切るというのが、社人研の推計で先日発表され、減少スピードについても、他の地域に比べ非常に速いということが言われているところです。

そうした中、このまま手をこまねていると、地域そのものが消滅しかねない。消滅しないまでも、地域として立ち行かなくなるということが懸念されているのではないかなと思っております。そういった中で、未来を担う子供たちの教育をしっかりと考えていくことで突破口が開けるのではないかと、地域を維持できるのではないかと、というふうに考えているところであります。子供たちの教育に関して、町としても教育委員会の理解を得ながら、さまざまな取り組みを始めたところであります。本日はその中でも人口減少社会における人づくりについて、どういうことを考えて取り組んでいるのかと、教育長に考えていただいた「中泊町教育イノベーションプロジェクト」について、また先日まとまりました、県の教育改革有識者会議の提言に対する皆様方のお考えをお聞かせいただければと思っております。限られた時間ではありますが、委員の皆様方からご忌憚のないご意見を頂戴いただけるようよろしくお願いを申し上げまして、開会にあたってのご挨拶とさせていただきます。

○総務課長：ありがとうございました。協議調整事項に入ります。

次第に従いまして、協議調整事項の1「人口減少社会における人づくり施策について」を町長よりよろしくお願いいたします。

○濱館町長：町長になって2期目、今7年目に入りました。

最初にやらせていただいたときは、40年ぶりに町に帰ってきたということもあって、町が40年前とだいぶ変わってきているというのがあり、「復活ふるさとの元気」をスローガンとして、町長の仕事に取り組んできたわけでありまして。宮越さん宅のお宝もあり、さまざまな形で町内外の方々から注目をされ、そして町の人たちも元気が出たっていうのを言ってもらえるような形にはなったのかなと。少しは変わってきたのかなと思いつつ、2期目に入りました。2年前、この後のことを考えるとやはり地域の人づくりに手をつけないと、これは大変なことになるだろうと思って、ふるさとの未来を拓く人づくりを、新たなスローガンとしてやってきたわけでありまして。

最近、この地域の基幹産業である農業と漁業に関しても、新たな取り組みの提案というものを町からさせていただき、実行したいと考えてきたわけでありまして、なかなかうまく進まない。例えば、農地を集約して、企業化をしたい。そして農地をうまく活用することで収益を最大化し、機械等を効率よく使うことによってコストを削減するスマート農業のひとつの形を示したのですが、実行できているのはほんの一部に限られ、なかなか認定農業者さんをはじめ、多くの農家の皆さんに浸透してきているかという、そうでもない。

漁業については、以前、小泊と下前の両漁協で15億から16億円もの水揚げであったものが、今やなんと驚くことに、5億から6億円しかなくなってるのが実情であります。基本的にはイカがほとんど頼りにならない。ヤリイカのシーズンもスルメイカのシーズンもほとんど頼りにならない、揚がったり揚がらなかったりっていうことで、安定した収入が難しいわけでありまして、そういうことを打開していくためにも、新たな取り組みに手をつけていかなければならないと思っています。

このままだと、今の子供たちが大人になったときには、彼らに残してやれる産業基盤がなくなってしまうのではないか、という思いがありまして、この地域の農業であれ漁業であれ、その新しいやり方、新しいビジネスを考えられるような力を身に付けて、大人になってほしいっていう願いが今、教育長と一緒に始めたメタバースを使った英語教育であります。言葉はあくまでもコミュニケーションツールのひとつなので、何も英語を話せるようにするということではなくて、社会を知っている、外国を知っている、産業のことを知っている、金融を知っている、そのことが大事なんだろうなと考えています。今フィリピンとメタバースを使って英語教育を行うその背景は、外国というものを知る、フィリピンという国が今どういうダイナミズムで動いて

いるのかを知ることにあります。1億5,000万人の人口の中で平均年齢が20代という国が、どういうふうに変えようとしているのかを、メタバース空間を通じて彼らと情報交換することで理解し、自分たちの未来をもう一度自分たちの頭の中で考えられるような子供たち、人づくりが必要なんだろうと考えているところです。

また、コミュニケーションのツールである言葉の次に、社会を知るための情報収集の技術、テクノロジーとしてのプログラミング教育を取り入れていきたい。これももうすでに道筋は付けていまして、支援してくれるところがあるのですが、今度はコミュニケーションをするための材料を、世界中のネット上にある情報を集めてきて、自分の視点で分析できる能力を身に付けさせたいということでもあります。

最終的には、そのプログラミングを教えた後に金融教育もやりたいと思っています。なぜかという我々が生活している中で常に金融というのは、意識しなければ何もできないわけです。今まで農家さんであれば米作る、作れば農協に出荷すれば何とかしてくれるわけです。漁師さんであれば魚を獲って漁協に出荷するまでを考えるわけです。これからはその先のことも考え、どこに出荷すれば、今までと違った収入が得られるのか、どうすれば自分たちの漁業が、生業として成り立っていくのかというのを考える金融的な知識も必要なのだろうと思います。そういうことをやりながら、今の小学6年生が20年後32歳になり、中学校3年生が15歳から35歳になり、そのころには高齢者と言われる65歳以上の人口が60%を占めるであろうと言われています。町を支えてくれる30代の子たちが、さまざまな能力を身に付け、自らこの地域で資源を活用したビジネスを起こしていく、そんな人づくりをしなければ、地域の未来は描けないのではないかと思いますというのが私の率直な思いであります。

そのことを教育を通じてしか達成できないわけでありますので、町とすれば、教育委員会の力をお借りしながら、そういう人づくりに取り組んでいきたいと思っています。

この人口減少社会における人づくり施策に関して、私なりの思いを述べさせていただいたわけですが、教育委員の皆様方からご意見を頂戴しながら、町としてなすべきことを考える契機にしていきたいと思っています。教育長も私も同じ時代にこの町で小学校中学校を過ごし、当時の思いは共有していますが、何とか今の子供たちが私達の歳になったときに、後悔しない、よかったと思えるような町にしたいと思うところです。私からは以上であります。

○総務課長：ただいまの協議調整事項について、委員の皆様からご意見を頂戴したいと思います。

宮越委員いかがでしょうか？

○宮越委員：町長さんがおっしゃった中身、町の方向性は前々から話を聞いてわかっているつもりです。それを具体的に、何をすればどうなるのかというのが、今までは教育大綱の箇条書きで、勉強、子供たちの教育なり、いろんな項目を見てきても、それを具体的に何をしたらいいのかまで頭がついていかない状態でした。先日新聞に県の風張教育長さんが載っていましたが、教育大綱をストーリー性のある、具体性のある、誰でも皆、私達も含め町民がわかりやすい書き方をしてくれるんじゃないかとちょっと期待してる。それを見て、町民と教育委員会、町全体の人たちの意識が「そっか、こうやればわかる。」となればもっと動き出すんじゃないかと思っています。

人口減少を止めるのは全国どこでもなかなか難しい、減っていくのはしょうがないけども、その中で、どれだけブレーキをかけて残っている人たちが、世界を見て、この町でいろんな活動ができるようになるために、教育委員会として、具体的な対策を考えていくべきだと思っています。

以上です。

○総務課長：ありがとうございました。

角田委員いかがでしょうか？

○角田委員：今、町長さんの話聞いて、感じたことがいくつかあります。

町長さんの思いとか情熱とかはよくわかりましたが、ただ一つ自分の中でこれも必要なんじゃないかなと思うことは、やっぱり郷土愛だと思うんですよ、つまり子供に郷土の歴史とかお話とか、そういった民俗的なもの、この間、新聞にちょっと蟹田の蟹の話が載ってましたよね。蟹が助けたか、何とかして蟹がいっぱい来たという。そういったものを子供たちに何かないかな。例えば中里地域は農業地域ですから、かつて伝説とか私、妖怪で河童が好きなんです。東奥日報で出してる「鬼どんと弥十郎」にも鬼伝説がいっぱい残っていますからね。子供たちにこういったことを教えていけば、自然に自分の生まれ故郷、郷土というのは、就職なり進学なりで出て行っても、どこかで残るんじゃないかなということを私は感じました。

ハードだけでなくソフト面を含めて両方やっていけば、人口の流出は止められないのでしょうけども、行った人が帰ってくる動機付けにもなるんじゃないかなと思います。

私、教育委員会でも少し提言したことあるんですけども、校歌の歌詞は1番が景色になってますよね。大概自分の感覚では1番に景色、情景が出てくるんですよ。学校に聞いたら、校歌は年に2・3回しか歌わないみたいなことを聞いたことがありますから、月に1回ぐらい歌えればその子供たちに情景を思ってもらえる。それから中泊で作られた童話みたいなものを一つ二つ作ること子供たちに伝えていければいいなと思ってます。

○濱館町長：昔は多分、全校集会は月1くらいであって、集まれば校歌を歌っていた。

○角田委員：いや、私も同期会とか何かあれば、必ず校歌を歌うし、必ず泣く人がいるんですよ。

○鈴木教育長：昔は月曜日に朝礼、毎週そこで歌うんですけど、今そういうことを止めてる学校が非常に多く、歌う機会は少なくなっているのが現状です。

○総務課長：ありがとうございました。

佐井川委員いかがでしょうか？

○佐井川委員：私はさっきの町長さんの話の中で情報処理能力とか、あるいは金融に関しての知識もこれから必要になってくるという話を聞いて、すごい高いレベルでの教育がこれから求められるんだな、っていうのを思ったのが一つ。

今までだったら金融に関する知識は、高校あるいは大学ぐらいでないと勉強しなかったのですが、果たしてそれを小学生中学生にわかるように教育していく、あるいはそれを大人になってから、そこが基礎となって高いレベルの知識を身につける教育をやるとなると、だいぶ難しいと思っています。難しいというのは、不可能だという意味じゃなくて、身につけさせるのは必要なことではありますけれども、そこへ結びつけるまでの工程が結構かかるんじゃないかな、っていう印象はありましたね。

でも確かに、米を作ったのでその後は農協さんとかあるいは民間の企業さんに預けて終わりというんじゃないくて、直接、生産者と消費者とのやり取りっていうのも、今はインターネットを使ってやってる人がいっぱいいますので、それもあるようになるとか、あるいはさらにその上の何かしらの流通システムみたいなものが今後、出て来るかもわからないので、そういったものが中泊の誰かから、出てくればまたそれも楽しみだなという考えでした。

○総務課長：ありがとうございました。

東山委員いかがでしょうか？

○東山委員：町長さんの話を聞いて、少子高齢化といえば、みんな暗いイメージの話ばかりですけど、我が町ではこういうことに取り組むということは、すごく希望が持てるようなお話だなと思いました。

メタバースを利用して留学、英語教育を通して、国内だけを見てどうこうするのではなくて、海外に学ぶからこそ、海外を相手に自分たちの世界を見ながら地域を考えられる人を作っていけるということを、学びの前に、子供たちにその願いを先に伝えて、そうすれば、子供たちが期待されてるとか、学びの意欲が高まって留学してみたいという人がね、それが世界で活躍できる人材育成につながっていける取り組みをしている町だということを子供たちに伝えれば、本当にちょっと気持ちも違うんじゃないかなと思いました。

○総務課長：ありがとうございました。

委員の皆様、ありがとうございました。

貴重なご意見をいただきましたので、町長よりまとめを一言いただきたいと思います。

○濱館町長：ありがとうございます。

おそらく皆様方が心配されているところ、期待されているところはそのとおりだと私も思います。

佐井川委員からあった、金融教育なるものの難しさ、日本で今、一番遅れている教育は金融教育って言われてるんですよ。芸人のパックンさんっていう方が、ハーバード大学を出て日本に来てお笑いやってるんですけど、非常に貧しい家庭で育って、奨学金だけでハーバードを卒業し、子供の頃から金融というものがどれだけ大事かということを経験してきたそうです。苦しい生活をしてきただけに、子供と買い物に行けば、「これいくらすると思う」、「お父さんの給料いくらだと思う」、ということを経験をさせることが大事なんだと言っているんです。先日、証券会社の青森支店長さんが来たときにその話をしたんですよ。子供たちに金融教育を考えてると話したら、いつでも力を貸しますと言われました。子供たち向けの金融教育は、日本銀行でもやっているんですよ。日銀さん、そして財務省の出先機関である青森財務事務所もやっています。だから、彼らの力を借りればできると思っています。

そして東山委員からあった子供たちに、自分たちが託され、期待されているところで、グローバルな考え方を身につけることがどういうことなのかを、まずわかってもらうのが本当に必要だと私も思います。

今、私のところに山形にある芸術工科大学の学生2人が来て、1か月のホームステイをしながら勉強しています。彼らの大学は、我々が考えている大学とは全然違って、「1年生だから教養やってるんだべ」って聞いたら「教養はやっていない」と。今からフィールドワークをやっているわけです、地域の課題を地域の人と話したり、接点もつことで見つけ出したり、その中に、さっき角田委員からあったお話があったんです。「地域の昔話とか怪談話の中にその地域を構成している理論がある、そのことを調べに来ているんだ」と。兼任集落支援員がやっていることとか、地域のことをいろいろ勉強しています。今、大学教育もそういうふうに変わってきている。そうでないと、日本の地域が生まれ変わっていくのは無理だと思っています。昨日、東京大学が新しいカリキュラム作って発表しました。5年制のカリキュラムで、それはまさに地域をデザインすることを、大学の専門教育の中で教える、そのくらいやらないと日本の地方はなかなか変わっていけないようなところまで追い詰められてきているんだ、ということだと私は理解しています。

その上で一つさっきの産業の話を申し上げれば、まだ我々の頭の中に学校卒業していいところに就職したいっていう感覚。これ、いいところが無いからここから出ていくんですよね。私はそうは思いません。その考え方がもう既に古いんだということを思っています。自分で勉強したら、いいところに就職するんじゃなくて、自分が会社を起

こす。このことを私は、教育を通じて子供たちに身に付けさせたいなと思ってます。もちろん、普通に就職を目指していく子がいて当たり前だと思います。その上で、中には自分から自ら会社を起こして事業やっていくんだっていう人も出てくれればいい。自分でリスクを負わなきゃいけないわけですけども、町が全面的に支えていくことで、町出身の人が町で起業し、そこに就職し、雇用吸収できるような場所を作っていくというのが必要なのかなと思っていました。皆さんからさまざまお聞きしたお話をですね、少しでも形にしていくため、町として努めていきたいと思っています。

宮越委員からのお話ですが、私は県庁時代に県の計画を作ったことがあります。まさに、わかりやすくないと絵に描いた餅になってしまう。町でただ目標を作るために作っただけ。私の仕事は関係ないと思ってしまうと、教育の大綱であっても何であっても意味がなくなってしまう。みんなで子供たちに理解してもらうのもそうだし、大人たちが理解するのもそうだし、そこにストーリー性がなければいけないというのもそうだし、そういうのをみんなフルパッケージにして、この教育っていうものに取り組んでいければなと思っておりました。

私からは以上でございます。

○総務課長：続きまして、協議調整事項の2、「中泊町教育イノベーションプロジェクトについて」を教育長からお願いいたします。

○鈴木教育長：今、町長が話したことをやるとなると、簡単に言えばもう教育の中で最先端の教育になると思うんですね。教育委員会としては、中泊町教育イノベーションプロジェクトという名前を付けて、今後いろんな事業を具体的にやっていこうと思っています。

確かに教育大綱とか長期総合計画案などは、どこの市町村もやっているんですけど、宮越委員が言ったように、なかなか行政用語は難しい。作っているけどそれに、魂が入っているか、実際にやっているかということは、役場とか一部の人たちがわかっているだけではダメです。町民がわからなきゃそれこそ絵に描いた餅なんですね。そういうところを払拭していきたいなと思います。

まずイノベーションプロジェクトのページを開いたところの下の方の四角になりますけど、町長の公約の「中泊町の未来を拓く人づくり」、それから時代の流れ、世界

を舞台にする、郷土に誇りを持てる、それから金融政策教育という話が出ましたけど、経済合理性だけじゃなくて、人間性が大事だと思うんですね。外に出たときに、特にそういうことを大きな柱にして、計画を立てています。

次のところに6つのテーマってありますけど、このテーマに沿っていけば、今のものが具体化・具現化できているんじゃないかというところで、設定しています。

先日、博物館の昔の展示を親と一緒に見に行ったんですけど、昔は人が溢れていますよね。その写真を見て、子供たちの教育、それから生涯学習教育、我々が所管している分野の仕事の内容をもう一度見直さなきゃいけないかなというのを痛感いたしました。

ちょっと話が飛びますけども、他の温泉は老人の方が非常に多いんですけど、今、湯らば一くはちっちゃん子も入ってるんですよね。小中学生も来ている。もうこれだけでも、子供と大人の交流ができて、こういう建物でもできて、これが継続していけばいいなと思っています。少子高齢化が進む中でどうやって活性化していくか、次の課題だと思いました。

事業例は、学校教育係、社会教育体育係、図書館博物館として大きく三つに分けています。学校教育では、メタバース、プログラミング学習、それから金融経済教育を考えています。

私は子供が少ないからこそ、かえってそれを逆手に取ってできるんじゃないかというふうに考えてます。もうすでに発表してますが、学校教育に関しては令和11年度の中里地域の義務教育学校、これも青森県内では多分2校目になりますが、この義務教育学校に向けてメタバース、プログラミング、金融経済教育、それから大事なふるさを大切にする教育を進めています。今後はそれを体系化して、義務教育学校で展開することを目指していければなと思っています。

よく言われる「瓜作るより土を作れ」ということわざがあるんですが、瓜を子供だとすれば土は誰が作るのか、土にどういう肥料をあげるのか、耕す人は誰なのか、そういうところを教育委員会としては考えていかなきゃと思います。

○教育課長：私からは個別の事業について、簡単に説明したいと思うんですが、その前に4枚めくった後の子供の人数の推移をご覧いただきたいと思います。細かい数字は申し上げませんが、武田小学校と薄市小学校、ここが現在、複式が薄市小学校で2、武田小学校の方で1学級発生しているんですが、将来的に見ると、薄市小学校は

現在の2学級が、令和7年度には完全複式になってしまう、3学級しかない学校になります。それから武田小学校はこのまま、2学級複式ということになるんですが、推計では令和9年度から、実態としては、来年度、一時的に2学級になってしまいます。

こういう人口の減少、児童生徒数の将来推移をふまえて、今後の中里地域小中学校の方向性ということで、義務教育学校を令和11年度開校ということにいたしました。

来年度、中里中学校の耐力度診断調査を実施しまして、方向が見えた段階で説明会等を行う予定としております。

開校までには、教育課程をどうするのか、それから部活動をどうするか、通学の体制、先生の人事面、地域の関わり、またPTA組織の再編、小中の交流行事の設定、義務教育学校となっても一応、前期課程、後期課程でございますので、いわゆる小中でどういう交流行事を持つのか、そのほかさまざまな調整項目があると思いますので、建物、ハード面も考慮しながら、ソフト面のことも併せて5年間をかけて進めていきたい、というふうに事務局としては考えています。できれば、これらの具体像を考えるために、先進地視察といったことも検討していきたいと思っております。

次のページをご覧ください。イノベーションプロジェクトの中の公設塾「ナカデミー」でございますけれども、こういったスキームで始まったわけですが、小学校で約40%、中学校で約30%の子供たちが参加しております。次のページは、もう少し具体的な状況になりますが、想定したとおり、もしくはちょっと想定より上回る程度の参加状況だと認識しています。

それからもう1枚めくっていただいて、二十歳の成人式についてであります。今までは実行委員というよりは、だいぶ補助的な感じだったんですが、それを実行委員、16人を改めて公募、選任しまして委員会を3回開きました。当日は式典の他に実行委員会の企画として抽選会を実施しましたが、これは実行委員会の中で話し合って、成人の方たちがオリジナルで作られたものです。参加率も若干上昇し、そして何よりも意識の面から、自分たちが作り上げるという自覚をもったのが、一番の効果かなと考えています。

次のページからは、静川園調査事業についてになりますが、博物館長から簡単にご説明します。

○博物館長：静川園は宮越家の庭園の名称になります。

こちらの事業というのは、国指定を目指した国庫補助事業ということになりました。今年度と来年度の2回にわたって行われるものです。事業の中身ですが、簡単に言うと、いろんな調査を通じて、宮越家9代当主、庭園を作った正治とイハ夫人が眺めた庭園の再発見と、その記録ということになります。

宮越夫妻が心血注いで作り上げた静川園ですが、昭和6年、夫妻が東京に転居してからは、完全に封印されたような状態になっていまして、以来100年の歳月を経て形も変わってますし、また埋もれてもおります。そういったものを調査によって、明らかにするのが目的ですが、今年度の調査では、現在の地表面の下2mからかつての池跡が発見されております。

そういう宮越家の庭園ですが、初めて公開してからわずか3年という短期間で、既に報道にもありましたように、約1万人の来場者を達成しております。ただ、ほとんど県内のお客様で、県外は微々たるものです。まだまだ今後のPR次第では伸びしろがあります。将来的には、この宮越家庭園のある中泊町出身です、と次世代を担う子供たちが胸を張って言えるように、そういう整備ができるように、今後とも尽力してまいりたいと思いますので、ご協力ご理解よろしくお願い申し上げます。

○教育課長：事務局からは以上です。

○総務課長：どなたかご意見等ございましたらお願いいたします。

○角田委員：成人式やっぱり良かったですよ。実行委員会だけで、役場はお金だけ出して、いろんなことは実行委員会でみてもらう、これだけの自覚が生まれた。これからもいろんな提案、実行委員会でやっていけばいいんじゃないかな。町としてはあまり口出さないでね、お金だけ出して、そして若い者にやってもらうと、大変いいと思いました。

○鈴木教育長：お金は町も出してるんですけど、実行委員たちも寄付を募っていました。

○角田委員：協賛金を集めてますね。

○濱館町長：頭を下げて歩いている。

○角田委員：事業をやると、全部付き物ですからね。

○濱館町長：ひとつの行事・イベントを企画から実行までやるっていう、そのプロセスを学ぶことが大事だと思うんですよ。

○角田委員：そのとおりです、いい大人になるんじゃないですか。

○濱館町長：期待してるところです。いや本当に個性が発揮されて。

○角田委員：このような形が作られれば、新しい企画がどんどん生まれるんじゃないですか。

○総務課長：他にございませんか。

なければ、最後に協議調整事項の3「青森県教育改革有識者会議の提言に対する町の教育委員会の対応等について」を教育課長よりお願いいたします。

○教育課長：一番最後の2040年を生きる今の子供たちについて、この資料をご覧いただければと思います。1ページ目ですが、県教委からのメッセージとなっています。全体を通して抱いた印象が、まるで町の考え、町長の考え方を踏襲しているような提言でして、人口減少とか日本から世界へってというのがいろんなところで出てきます。

その中身ですが、ポイントは、教育は未来への投資であると述べられています。その手段として、主体的に学ぶ意欲を引き出す教育環境を整備し、教育のパラダイムシフトを起こして、学びのスタイルを変化させようと、簡単に言えばこういう内容で、それをやるためには教職員のウェルビーイングの向上、働き方改革によって先生が働きやすい環境にしたい、そういうことを目標にしているというのが提言になります。

次のページ、3ページ目は2040年の青森県ということで2040年にはうちの町も4,000人を切ることになるんですが、青森県も同様に100万人を切って92万4,275人、こういう推計が出ています。

そして次のページ4ページ目が、2040年の日本・世界ということなんですけれども、人口は減少、って日本では言われてるんですが、世界では増えるんです、ということが述べられています。先ほど町長がフィリピンの話をしていましたが、これからアジア、アフリカなどが増えていきますので、2040年には91億人にもなるそうです。科学技術の発展、先行きの不透明化、こういったことで子供たちに求められているのはこういう観点だと、これから生きていく子供たちは、こういう力が必要だっていうことを提言していることになります。

この実現に向けた現状と課題ということで、6ページ目7ページをご覧くださいんですが、報道でもご存知のとおり教職員と保護者にアンケートを実施した結果、こういうような課題があるのではないかとということです。テキストマイニングで分析していますが、キーワードを傾斜表現する手法ですので、必ずしも真意を表現するものではないことに留意しながら、見てもらいたいと思います。

その中では部活動の指導、保護者対応、勤務時間制度ルール、ICT教育、インクルーシブ教育、こういったことが課題として挙げられています。その課題を受けて、この7ページに提言1、提言2、提言3ということで三つの柱として学校の働き方改革と教育DX、学びの環境アップデート、学校の経営力強化、こういったことが掲げられているということになります。

次のページをご覧くださいいただければと思います。

提言1、学校の働き方改革に関してなんです、学校のDX、教職員の負担軽減、それから適正配置、部活動の指導、それから市町村立学校における働き方改革の推進ということなんです、さまざまなツールを使って、校務支援システムなどを使いながら働き方改革を実施していく、それから部活指導に関してはやっぱり地域に移行しましょう、こういう方針だと思います。

次のページ9ページ目では教員のウェルビーイング向上、余白作りとなっているんですけれども、この中ではどちらかというと、教職員の研修の方に重点を置いているような感じの内容になっています。

次のページ10ページ目が提言2の学びの環境のアップデートですね、この件に関してなんです、ここでグローバル化への対応ということで、これはまさにうちでやるメタバース教育に合致するような、そういったものになります。それから個別最適な学びは、STEAM教育、今はただ単に教科を学ぶじゃなくて、それぞれの分野の学びを使って問題発見解決に生かしていく教育だということになっております。

次の11ページの提言2もですが、あらゆる子供たちの学びの場作り、スクールカウンセラーやソーシャルワーカー、こういった配置を進めていきたいということになっております。

次のページ12ページ、提言3の関係になります。学校の経営力強化ということになりまして、センターピンは校長とすることで、もっと校長に権限を集中する、そして集中と責任を持たせようということになってます。

以降は省略させていただきますが、これらの対策のため、県では支援策を用意しており、事業費500万円以上に対し最大250万円補助金を交付するというような情報を得ております。

有識者会議のこの提案に対しまして、まず学校の働き方改革に関しては、1人1台端末は既に整備済みですし、学校ネットワークWi-Fiは整備済み、部活動の地域移行、外部指導員確保、それから原則全員入部の廃止、それから各種規程類の見直しによって事務の省力化を今進めておりますので、こういった点で町では対応、着手しております。教育DXに関しましては、まさにメタバースによる英語教育、町長が言いましたプログラミング、金融教育、こういったことを進める。それからデジタル教材、これはGIGAスクールタブレットを導入した際、実はデジタル教材を導入しております。それから特別支援教育支援員、これは昨年度から増置しており、こういった対応をしております。最後、学校の経営力強化に関しましては、この支援として町図書館から学校図書館の強力な支援、バーコード化とか進めており、こども学園に関しましてはコミュニティスクールの推進といったようなことから、町はその点ではちょっと先に行っているのではないかなと、思っております。

今後も国や県の動向を見ながら必要な事業を進めていきたいと考えております。

事務局から以上になります。

○総務課長：どなたかご意見等ございますか。

○濱館町長：今、この提言書をまじまじと見させていただいたんですが、一番最後の方のメンバーを見てほしいんですけど、今まで県で何かの計画を作るときに、こういう人選はやったことがないような気がします。青森県の人でない人達を集めて、青森県の教育を考えている。

先ほど教育課長からあったように、テキストマイニングでどういう話が出ているのかをコンピュータで分析しながら、一つの方向性をまとめ上げていったその結果として、未来を見通すような提言が出てきた。当然だと思うんですよ。なぜかという、この特別委員のメンバーの中に東北芸術工科大学の陣内先生の名前があるんですけど、この大学から今うちに大生が来ている。大学の方針を見ると、今の時代の教育は単に英語だとか経済学だとか法学だとかを教えていけばいいわけではないということ、を学校の方針としているんです。

この提言の中に書かれてあるのは、今、宮崎駿が世に出した「君たちはどう生きるのか」で問われている内容と同じような仕上がりになってると感じました。

私が受け取ったのは、要するに子供がどう自分が生きていくのか、なぜ生きていかなければいけないのかを、ある事件を巡って自分自身が探していく。それが今の現実の世界にはいない大叔父のところに行くことによって、自分がなぜそこで生きていかなければいけないのかを冒険の中で探していくストーリーになっていたのを、今これを見ながら改めて思い出しました。自らの考えで自分の未来を切り拓く能力を子供たちに意識させるような教育をしなければいけないと認識しています。

もう一つ思い出したのは、先日読んだ「冒険の書」という、孫正義の弟が書いた本のことです。今までの教育を根本的に見直さなければいけないってことを持論として展開したのですが、それもまた未来に向けて、「どう自分たちは生きていかなければいけないのかを問いかけるような勉強させるべきだ」っていうことを書いてあったような気がしています。

この県の教育委員会の教育改革有識者会議からの提言が、私がやろうとし、やりたい教育と重なってきているのは、偶然ではなくて必然なんだと思います。

○総務課長：ありがとうございます。

先ほどの2番の中泊町教育イノベーションプロジェクトについての提案と、3番の青森県教育改革有識者会議の提言に対する町の教育委員会の対応等についても含めて、ご意見がある方お願いしてもいいですか。

○角田委員：いや別に意見ではないですが、横文字が多いんですね。

○濱館町長：日本で今、世界から見たときに最も弱体化していることがわかるのは、日本の学者が書いた論文を引用されている例が本当に少なくなっている。逆に日本は世界のいろんな学者が書いた論文を引用して、いろんなことを考えるようになっているから、必然的にカタカナが多くなるのかも知れないと、私なりに理解していたんですけど、決してそれをいいことだとは思わないわけですが、できれば適切な日本語を噛み砕いて使うべきだろうとは思っております。

○角田委員：代わる日本語がないなら別けども。多分日本語はあると思うんだけどね。

○濱館町長：ものによっては、ないのもあるかもしれない。

○角田委員：ないのはしょうがないですね。

○総務課長：それでは、これで本日の協議調整事項は全て終了となります。

貴重なご審議ありがとうございました。

これをもちまして閉会させていただきます。お疲れ様でした。

(午前 11 時 20 分 閉会)